

令和□年度 市民税・県民税申告書

一面

高岡市長 あて

令和 年 月 日提出

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑩	損傷の原因		損傷年月日		損傷を受けた資産の種類	
			■ ■			
	損傷金額		保険金などで補てんされる金額		差引損失額のうち災害関連支出の金額	
⑪	円		円		円	
	支払った医療費等		保険金などで補てんされる金額		円	
					円	
□セルフメディケーション税制						
⑫	社会保険料控除		社会保険の種類		支払った保険料	
	源泉徴収票記載の社会保険				円	
	国民健康保険・後期高齢者医療保険				円	
	介護保険・国民年金				円	
	健康保険・任意継続保険				円	
⑬	生命保険料控除		新生命保険料の計		旧生命保険料の計	
	142	円		106	円	
	新個人年金保険料の計		旧個人年金保険料の計			
	144	円		107	円	
	介護医療保険料の計					
⑭	地震保険料控除		143		円	
	地震保険料の計				旧長期損害保険料の計	
	130	円		116	円	
⑯～⑯ 寡婦・ひとり親、勤労学生控除		⑯ □寡婦控除 □死別 □生死不明 □離婚 □未帰還	⑰	⑯ □勤労学生控除 (学校名)		
⑲	1	氏名		障害の程度		身体・精神 療・認・他
	2	氏名		障害の程度		身体・精神 療・認・他
⑳～㉑ 配偶者控除 配偶者特別控除 同一生計配偶者	氏名		生年月日	大・昭 平	■ ■	
			132		円	
	個人番号					□同一生計配偶者 (控除対象配偶者を除く)
㉒～㉓ 特定親族控除 扶養親族特定控除	1	氏名		生年月日	大・昭 平	■ ■
	個人番号			統柄		□同居 □別居
	二面「13」 に住所を記入					万円
㉔ 扶養親族特定控除	2	氏名		生年月日	大・昭 平	■ ■
	個人番号			統柄		□同居 □別居
	二面「13」 に住所を記入					万円
㉕ 扶養親族特定控除	3	氏名		生年月日	大・昭 平	■ ■
	個人番号			統柄		□同居 □別居
	二面「13」 に住所を記入					万円
㉖ 扶養親族特定控除 (控除対象外)	1	氏名		生年月日	平・令	■ ■
	個人番号			統柄		□同居 □別居
	二面「13」 に住所を記入					万円
㉗ 扶養親族特定控除 (控除対象外)	2	氏名		生年月日	平・令	■ ■
	個人番号			統柄		□同居 □別居
	二面「13」 に住所を記入					万円
㉘ 扶養親族特定控除 (控除対象外)	3	氏名		生年月日	平・令	■ ■
	個人番号			統柄		□同居 □別居
	二面「13」 に住所を記入					万円

「個人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記入してください。

	事業	営業等		ア	01	円
	農業			イ	02	
1 収入金額等	不動産			ウ	03	
	利子			エ	04	
	配当			オ	05	
	給与	008		カ	06	
	公的年金等	013		キ	07	
	業務			ク	08	
	その他			ケ	09	
	短期			コ	10	
	長期			サ	11	
	一時			シ	12	
2 所得金額	事業	営業等	001	①	13	
	農業		002	②	14	
	不動産		004	③	15	
	利子		005	④	16	
	配当		007	⑤	17	
	給与			⑥	18	
	雜			⑦	19	
	総合譲渡・一時			⑧	20	
	合計			⑨	21	
4 所得から差し引かれる金額	雜損控除	101	⑩	22		
	医療費控除	102	⑪	23		
	社会保険料控除	103	⑫	24		
	小規模企業共済等掛金控除	104	⑬	25		
	生命保険料控除		⑭	26		
	地震保険料控除		⑮	27		
	寡婦・ひとり親控除		⑯ ～⑰	28		
	勤労学生、障害者控除		⑱ ～⑲	29		
	配偶者(特別)控除		⑳ ～㉑	30		
	扶養控除		㉒	31		
	特定親族特別控除		㉓	32		
	基礎控除		㉔	33		
	合計		㉕	34		

5 納税方法

給与から差引き(特別徴収) 自自分で納付(普通徴収)

分離課税に係る所得等のある方は、「市民税・県民税申告書(分離課税等用)」をあわせて提出してください。

6 給与所得の内訳

日給などの給与所得のある方で、源泉徴収票のない方は記入してください。

月	日 給	勤務 日数	月 収
1		円	円
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
賞 与 等			円
合 計		0	円
勤務先所在地			
勤務先名			
電話番号			

氏名

7 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	円

8 配当所得に関する事項

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	負債の利子
		・	円	円
		・		
		・		

国外株式等に係る外国所得税額

9 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種 目	所得の生ずる場所	A 収入金額	B 必要経費	A-B 所得金額
		円	円	円
差引合計		015		0

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

総合譲渡	短 期	収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額-必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額-特別控除額)
	長 期					
	一 時					
右上のイの金額を一面のコに、ロの金額を一面のサに、ハの金額を一面のシに記入してください。 右の二の金額を一面の⑧の所得金額欄へ記入してください。					合計 イ+ロ+ハ×1/2	二

11 事業事務者に関する事項

1 氏名	個人番号	続柄	生年 月日	大・昭 平	・	専従者給与 (控除)額	円
2 氏名	個人番号	続柄	生年 月日	大・昭 平	・	専従者給与 (控除)額	円
所得税における青色申告の承認の有無	承認あり	・	承認なし	合計額	150		
各欄に記入してください。							

非課税所得など	所得金額
損益通算の特例適用前の不動産所得	円
資産の種類	
事業用資産の譲渡損失など	円
損失額、被災損失額(白)	
開始・廃止	
前年中の開業業	月 日
□ 他都道府県の事務所等	

13 別居の扶養親族等に関する事項

1 氏名	個人番号	住 所	國外 居住	配偶者
2 氏名	個人番号	住 所	國外 居住	□ 30歳未満又は70歳以上 □ 留学 □ 障害者 □ 38万円以上の支払

14 寄附金に関する事項

都道府県・市区町村分 (特例控除対象)	271	円
住所地の共同事業会、日赤支部、都道府県・市区町村分(特例控除対象外)	272	
条例指定分	都道府県	273
	市区町村	274

各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。

特例控除対象外の都道府県・市区町村への寄附金は、記入欄が異なりますのでご注意ください。

※ワンストップ特例を申請した方でも申告書を提出する場合は、ワンストップ特例分の寄附金を含む都道府県・市区町村への寄附金すべての申告が必要です。

15 所得金額調整控除に関する事項

統 紹	生年 月日	大・昭 平・令	・	特別障害者に該当する場合	別居の場合 の住 所	級 度
氏名	個人番号					

◎前年に所得がなかった方の記入欄

該当する項目にチェック印を付けて記入してください。

※非課税証明や国民健康保険税等の基礎資料となります。

□ 下記の方の扶養又は仕送り等の援助を受けていた。	□ 住所は申告者と同じ
(住所)	
(氏名)	(続柄)
□ 学生だった。(学校名)	
□ 失業中・病気療養中だった。	
□ 遺族年金・障害給付金などを受給していた。※所得には含めません。	
□ その他(生活状況について具体的に記入してください。)	

代理人選任届

高岡市長あて	合和 年 月 日
代 理 人 (窓口に 来られる方)	住所
	氏名
	生年 月日
	大・昭・平
私は、令和	年 月 日
年度市民税・県民税申告のため上記の者を代理人と定め、市民税・県民税申告及び個人番号を提供する権利を委託します。	
委 任 者 (申告を する方)	住所
	氏名
	生年 月日
	大・昭・平
市記入	年 月 日
□ 号番: 1点	個/免/旅/障/在/学/誕有/社/証有
□ 権限: 2点	介/資格認証書/学証無/社証無/他

税理士 署名

電話番号